

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	統計データ活用推進事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	石田 義郎					
会計情報	事業コード	820137	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	102	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	統計データ等によって得られる事実を常に市民に分かりやすく提供し、共通認識を持てることを目指す。 データ分析等による根拠に基づいた政策立案のために、職員の知識とデータ分析実践能力を向上させる。												
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	福知山市地域おこし協力隊 山本 英貴(冊子デザイン)												
事業概要 (箇条書き)	政策分析精度向上のため、統計データを業務に活用する技術を浸透させるとともに、市の保有するデータを有効活用できる基盤を整える。 ・統計を活用した政策形成、基幹統計データの使い方の庁内研修会 ・市の保有するデータのオープンデータ化推進と、市民協働により利用を促進する												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	130	統計広報用冊子「福知山市がもし100人の村だったらAtoZ」作成印刷製本費										
	委託料	49	冊子デザイン委託料										

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	176	339	176	513	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	176	339	176	513		
予算財源内訳	① 一般財源	176	339	176	491	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	22	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 5	0	0	0	
	② 配当予算	171	339	0	0	
	③ 執行額	48	179	0	0	
	④ 執行率	27.8%	52.8%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.57 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	4,560	2,800	2,800	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,608	2,979	2,800	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	オープンデータ外部利用数	件		0 / 1	2 / 1	/ 3	5件
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	職員研修・研究会の回数	回		2 / 2	2 / 3	/ 2	研修2回、研究会1回
	単位あたりコスト			23.8	89.5		
	オープンデータ公開数(総数)	件		235 / 235	242 / 240	/ 250	250データセット
単位あたりコスト			0.2	0.7			

## V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	限られた財源を効率的・効果的に配分するため、近年、EBPMというデータに基づく政策立案が求められているなど、データ活用は昨今の必須事項であり、職員のみならず、市民一体となって活用に取り組む必要がある
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	R2年度は、統計担当職員による内部研修を実施した。市民啓発を目的として作成した統計AtoZは、複数者からの見積徴収により受託者を決定するなど、事務執行方針に基づき効率的に執行している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	オープンデータについては外部団体の利用にもつながっており、市民協働の観点からも有用性が高いと判断できる 職員研修は、新たに設置されたオンラインルームを活用し、講義だけでなく職員自らが統計データを抽出、加工するまでを研修した。受講者にも好評であり、更に取り組を進めていきたい。 先進事例を研究して、職員の知識や技術をより高いレベルに導くべく研修方法等を検討する
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	職員研修では、受講者自身が統計データから必要な情報を抽出・加工までを体験し、実務を意識した内容とした。受講者にも好評であり、引き続き先進事例を研究し知識や技術を高める研修内容へと充実させることとしている。 市民が統計に興味をもってもらおうための広報冊子を作成したところ、新聞等に多数掲載されて周知効果があった。		
これまでの課題及び今後の方向性	データ活用するためには基礎知識が必要であり、統計データ利用のための職員の研修を行ってきた。即効性はないが操作を実践することで、データの扱いに習熟した職員を増やすことを目指している。 令和3年度からは、新規事業を中心に予算要求時にデータをまとめたシートを作成し、新規事業～事業終了までデータと関連付けて客観的な評価を可能とするよう試みを始める。		

## VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	事業名変更 → 『統計利活用支援事業』  「統計調査事務事業」を統合し、従来どおり市統計書や都市統計の編纂の他、重要な基幹統計調査の市独自分析、庁内のデータ利活用、オープンデータ推進、統計調査自体の円滑な実施に向けての事務を行っていく。

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	人権施策推進計画事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也					
会計情報	事業コード	730202	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等	人権教育・啓発推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、人権教育・啓発活動推進事業補助金交付要綱、福知山市企業人権教育・啓発活動推進事業運営補助金交付要綱、部落解放人権を考える女性の集い補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	第3次福知山市人権施策推進計画の理念を広く浸透させ、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めることによる「人権文化の創造と「共に幸せを生きる」共生社会の実現」をめざす。豊かな人権感覚を身につけた人材の育成、市民協働による人権啓発事業の推進を図る。												
対象者	市民・職員	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	「人権施策推進計画」の理念を広く市民に啓発、浸透させるために各種事業を実施する。 ・バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する施策の推進 ・人権ファシリテーター養成セミナーや職員人権人材バンク等の事業により豊かな人権感覚を身につけた人材の育成を図る。 ・部落差別、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題について理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進める。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報償費	57	講師謝礼50,000、その他謝礼7,000										
	旅費	30	研修会等への参加旅費30,180										
	需用費	905	広報ふくちやま人権特集号、人権啓発誌ザツツライト印刷ほか905,223										
	負担金補助及び交付金	409	人権を考える女性の集い補助金、人権教育啓発推進事業補助金ほか409,456										
	備品購入費	157	DVD教材備品156,970										

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,950	3,574	3,587	4,348				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	3,950	3,574	3,587	4,348					
予算財源内訳	① 一般財源	3,105	2,760	2,751	3,417				
	② 国支出金	360	389	387	393				
	③ 府支出金	485	425	449	538				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	111	0	0	0				
	② 配当予算	4,061	3,574	0	0				
	③ 執行額	3,716	1,559	0	0				
	④ 執行率	91.5%	43.6%						
人権工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.44 / 0.65	2.35 / 0.77	2.35 / 0.77	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	13,145	20,725	20,725	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	16,861	22,284	20,725	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権啓発活動委託金	種類	民生費国庫委託金	実績金額	382	決算付属資料	24	頁
		人権問題啓発事業補助金		民生費府補助金		356		26	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ファシリテーター養成講座受講者	人	31 / 30	16 / 30	16 / 30	/ 30	30
ユニバーサルデザイン認知度	%	91 / 100	50 / 100	- / 100	/ 100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ファシリテーター養成講座実施回数	回	3 / 4	1 / 4	1 / 4	/ 1	4
	単位あたりコスト		1269.0	3715.9	1559.0		
	ユニバーサルデザイン講演会	回	1 / 1	1 / 1	0 / 1	/	1
単位あたりコスト		3807.0	3715.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	人権教育・人権啓発の推進に関する法律、差別解消3法に基づき、市民が人権尊重の意識を高める機会を提供していく必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	内容や経費の見直しを行いながら効果的な啓発となるよう進めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	ファシリテーター養成講座の実施、広報や啓発誌の作成など様々な手法により、幅広く人権問題や人権問題の解消に向けた取組について啓発を行い市民の人権意識の醸成を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人権ファシリテーター養成講座の実施、広報や啓発誌の作成などにより、人権施策推進計画の理念を浸透させるとともに、人材育成や市民協働の取組によりあらゆる人権問題について訴え、人権尊重が尊重された社会の実現に向けた啓発を行なった。		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆる人権課題に対応した事業内容としていくため、関係課との連携調整をするとともに、人材の育成を図る</li> <li>人権教育・啓発は継続しなければ市民意識の後退につながるおそれもあるため、継続して取組んでいく必要がある</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	国際交流事業												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	足立 譲治					
会計情報	事業コード	130116	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
施策体系	施策コード	010402	施策名	外国籍市民が住みやすく訪れやすい環境を整備する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	外国籍市民と日本国籍市民が相互理解を深めながら、お互いに快適に暮らすことができる「誰にも優しい国際化」、市民が自ら地球的視野に立って考え、行動することができる「市民参加の国際化」を図り、誰もが幸せを感じることができる多文化共生社会の実現を目的とする。												
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流ネットワーク会議の運営(書面総会1回)</li> <li>・8月18日 多文化共生セミナー</li> <li>・8月8日 日本語支援ボランティア養成講座</li> <li>・9月27日 日本語支援ボランティアスキルアップ講座</li> <li>・国際交流・多文化共生情報紙の発行(10,000部)</li> <li>・9月9日 外国籍市民生活支援講座</li> <li>・国際交流ボランティア活動の運営(依頼件数5件)</li> </ul>												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報償費	110	多文化共生セミナー講師謝礼										
	需用費	195	多文化共生情報誌作成等										
	役務費	19	郵送料										
	使用料及び賃借料	14	会場使用料										

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	492	350	340	337								
	② 補正予算	0	0	0	0								
	③ 繰越予算	0	0	0	0								
	前年度繰越	0	0	0	0								
	次年度繰越	0	0	0	0								
小計(①～③)	492	350	340	337									
予算財源内訳	① 一般財源	492	350	340	337								
	② 国支出金	0	0	0	0								
	③ 府支出金	0	0	0	0								
	④ 地方債	0	0	0	0								
	⑤ その他特財	0	0	0	0								
決算情報	① 流充用額	1	0	0	0								
	② 配当予算	493	350	0	0								
	③ 執行額	126	338	0	0								
	④ 執行率	25.6%	96.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職)	0.55 / 0.00	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00								
	② 概算人件費	4,400	4,000	4,000	0								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,526	4,338	4,000	0									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	イベント参加者数	人	133/ 100	221 / 150	102 / 200	/ 200	200
国際交流ボランティア登録者数	人	55 / 70	63 / 70	63 / 70	/ 70	70	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国際交流イベント回数	回	4 / 5	5 / 6	4 / 7	/ 7	7
	単位あたりコスト		41.3	25.2	84.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	全国的に外国人住民の数が増加しており、本市でもここ5年で200人増加し現在は1000人を超えている。少子高齢化人口減少が進む一方で今後も外国人住民は増加すると見込まれているため、多文化共生を推進するとともに本市に住む外国人が社会の一員として地域の活動に参画することが欠かせない。その基盤となる安心安全な生活をするための支援や多文化共生を推進するための事業、互いを知り交流を深める当事業の必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	国際交流ネットワーク会議、市内の日本語教室、福知山公立大学、企業等、民間団体と連携を取り協働することで、効率的な運営ができています。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	事業ごとに参加者アンケートを取ったり有識者に意見を聞いたりして内容を見直して、次の事業へ取り入れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>コロナの収束が見込めず今までどおりの大人数が集まる国際交流イベントや講座の実施が難しい中、目的達成のための効果的な代替手段を検討する必要がある。 事業を通じて、又広く情報を発信することで多文化共生や国際交流への関心を高め、取組みへ参画する市民を増やし、多文化共生社会を実現することが必要だ。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の多文化共生施策を推進する機関としての国際交流ネットワーク会議の役割を検討する。</li> <li>増加傾向にある外国籍市民が福知山市で安心・安全に生活できるよう、日本語教育や災害時対応など生活支援を検討する必要がある。</li> <li>福知山公立大学や市内日本語教室、国際交流に関わりのある団体と連携を取りながら、多文化共生社会に対応できる施策を検討する。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	生涯スポーツ推進事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化スポーツ振興課						所属長	森田 哲也				
会計情報	事業コード	650105	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
施策体系	施策コード	020801	施策名	スポーツを振興する									
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	スポーツ推進委員会事業、スポーツ少年団育成事業、スポーツ振興協働化事業												

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	生涯スポーツ社会の実現に向けて、児童生徒から高齢者まで幅広くスポーツに親しむ機会を提供し、市民の多様なスポーツニーズに対応したスポーツ振興を図ることを目的とする。											
対象者	全市民	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 協会への交付金 )											
委託先・実施主体等	一般財団法人福知山市スポーツ協会											
事業概要 (箇条書き)	ニュースポーツ用品の貸し出しなど市民のスポーツ実施機会の提供と充実を図る。 ■スポーツ教室実施種目(キンボール、ソフトボール、ラグビー、バスケットボール、バレーボール、ターゲット・バードゴルフ、少林寺拳法、柔道、剣道、合気道、空手道) ■ニュースポーツ用品貸出(コップインゴルフ、グラウンド・ゴルフ、ペタンク 他) ■スポーツ振興に係る経費やスポーツ振興に要する庶務的経費 ■スポーツ教室をスポーツ振興協働化事業に統合											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	報酬	2,301	臨時職員賃金									
	職員手当等	148	臨時職員賃金									
	旅費	33	スポーツ教室にかかる協議等普通旅費									
	需用費	218	印刷製本費、消耗品費									
役員費他	849	電信電話料、郵送料等、講師派遣(委託料)、施設使用料(使用料及び賃借料)、スポーツ教室競技団体交付金(負担金補助及び交付金)										

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,376	3,839	2,963	3,499			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	4,376	3,839	2,963	3,499				
予算財源内訳	① 一般財源	3,876	3,839	2,963	3,499			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	500	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	△ 243	6	0	0			
	② 配当予算	4,133	3,845	0	0			
	③ 執行額	4,133	3,548	0	0			
	④ 執行率	100.0%	92.3%					
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.26 / 0.00	0.27 / 0.00	0.27 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	2,080	2,160	2,160	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,213	5,708	2,160	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保険料返戻金	種類	雑入	実績金額	14	46	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
スポーツ教室受講者数	指標	人	665/500	607 / 500	337 / 500	/ -	500
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	スポーツ教室数	教室	16/16	15 / 16	11 / 16	/ -	16
	単位あたりコスト		245.6	275.5	322.5		
	ニュースポーツ物品貸出件数			/	6 / 50	/ 50	50
単位あたりコスト				591.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	スポーツに対する市民ニーズも高く多様化しており、福知山市スポーツ推進計画に基づく生涯スポーツの振興は必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	スポーツ用品の貸し出しやスポーツ教室の開催など、市民が気軽に参加するための費用として妥当と考える。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、スポーツ教室の受講者数は大幅に減少したが、平成30年度、令和元年度とも目標値を達成しており、スポーツを始めるきっかけとして非常に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	スポーツ教室(令和2年度まで)の実施やスポーツ用品の貸出等を行い、市民のスポーツ実施機会を提供することができた。また、児童・生徒をはじめとする市民へのスポーツの実施機会を提供することができており、「はじめる」きっかけとしての役割を果たし、生涯スポーツの振興を進めることができています。		
これまでの課題及び今後の方向性	アンケート調査などにより、市民ニーズに即した教室等を実施し、スポーツを「する」機会を創出して行くことが必要である。 また、スポーツ推進委員事業やスポーツ少年団育成事業とも連携して、本市の生涯スポーツ振興を図ることが必要である。 ○スポーツ協会と連携し、市民ニーズに即したスポーツ振興施策の展開が必要である。 ○スポーツ推進委員会事業やスポーツ少年団育成事業とも連携して、本市の生涯スポーツ振興を図ることが必要である。 ○障害者スポーツの振興にも努め、障害者・健常者を問わず誰もがスポーツに親しむことのできる社会の実現を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	スポーツ協会などの関係団体と連携することで、本市のスポーツ振興を図る。令和4年度は障害者・健常者を問わず誰もがスポーツに親しむことのできるよう、引き続き障害者スポーツの振興にも努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(社会参加促進事業)												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課					所属長	西山 よう子					
会計情報	事業コード	420357	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050402	施策名	自立と社会参加を促進する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が、さまざまな事業や活動を通し、社会参加の促進や交流を図る。												
対象者	障害のある人	対象者数	4,774	単位あたりコスト	1.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・障害のある人等の体力増強、交流、余暇等、また、障害のある人等がスポーツに触れる機会を提供するため、各種レクリエーション教室や大会・運動会などを開催する。 ・障害のある人等が社会参加活動を行うための環境の整備や必要な支援を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報償費	152	デイサービス事業の各種講座に係る講師謝礼等										
	需用費	32	障害者週間に係る啓発物品等										
	負担金補助及び交付金	150	障害者団体バス借上補助金										

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,204	2,798	2,836	2,836				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	3,204	2,798	2,836	2,836					
予算財源内訳	① 一般財源	801	699	709	709				
	② 国支出金	1,602	1,399	1,418	1,418				
	③ 府支出金	801	700	709	709				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	3,204	2,798	0	0				
	③ 執行額	2,042	334	0	0				
	④ 執行率	63.7%	11.9%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.09 / 0.05	0.51 / 0.10	0.51 / 0.10	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	8,845	4,330	4,330	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,887	4,664	4,330	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金	実績金額	97	18	
		地域生活支援事業			民生費府補助金		48	26	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		在宅デイサービス実施回数	回	15/16	15 / 16	5 / 16	/ 16	16
	ふれあい大運動会参加者数	人	412/500	442 / 500	0 / 500	/ 500	500	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		在宅デイサービス参加者数	人	177/155	166 / 155	22 / 155	/ 190	190
		単位あたりコスト		10.5	12.3	15.2		
		単位あたりコスト		/	/	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	△	障害のある人の社会参加の契機として必要性の高い事業だが、中には行政でなくても実施可能な事業もある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは適切な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	在宅デイサービス事業に関しては、運営委員会で事業の内容を協議したうえで実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	△	障害のある人の社会参加の契機となりうる事業であるが、事業によっては参加者が固定化され、新規の参加者が少ない傾向がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	外出の機会が少なくなりがちな障害のある人の社会参加の機会となり、障害や障害のある人に対する市民の理解を深める機会としても、重要な役割を果たす事業である。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で在宅デイサービス事業の実施回数は減少し、ふれあい大運動会は中止となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	参加者が固定化することがないよう、より広範囲への周知をはかる必要がある。 参加者が固定化している事業について、運営委員と一緒に事業内容を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある人のニーズにあった事業となるよう、今後もデイ・サービス及び社会参加促進事業運営委員会で事業の内容を検討し実施する。</li> <li>「ふれあい大運動会」の交付金については、補助金等の見直しに基づき令和2年度から市直営事業として実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染予防のため令和2、3年度は行事が中止となった。令和4年度以降も市直営事業として実施する。</li> </ul>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	手話言語・情報コミュニケーション推進事業												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課					所属長	西山 よう子					
会計情報	事業コード	420386	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画、第2期手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例推進計							
根拠法令等	障害者基本法、福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	地域自立支援協議会運営事業												

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害のある人がその障害特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境を構築し、障害のある人もない人も分け隔てられることなく理解しあい、お互いに一人ひとりの尊厳を大切に安心して暮らすことができる共生社会を実現する。												
対象者	市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	福知山市手話言語・障害のある人の多様なコミュニケーション施策推進会議において策定した施策推進計画をもとに、同会議において施策の進行管理を行い、条例の基本理念に則った施策を推進していく。 ・施策推進会議及びワーキング会議の開催、条例の推進計画の見直し ・障害についての理解啓発人材バンクによる講師派遣 ・あいさつ研修の実施・研修内容の動画化 ・親子点字体験会の開催 ・ハザードマップの音訳 ・コミュニケーション支援希望表示カードの作製 ・奉仕員養成講座等受講補助等												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬	293	手話言語コミュニケーション施策推進会議委員報酬										
	報償費	102	障害についての理解啓発人材バンク講師謝礼										
	需用費	395	あいさつ運動に係る消耗品、ポスター印刷費、コミュニケーション支援に係る消耗品										
	役務費	23	通信、電話料										
負担金補助及び交付金	136	奉仕員養成講座受講補助金、同行支援従事者研修受講料補助金											

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,930	1,397	1,516	1,497				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	1,930	1,397	1,516	1,497					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,930	1,397	1,516	1,497				
決算情報	① 流充用額	△ 12	△ 250	0	0				
	② 配当予算	1,918	1,147	0	0				
	③ 執行額	1,095	949	0	0				
	④ 執行率	57.1%	82.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.48 / 0.13	0.85 / 0.30	0.85 / 0.30	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	4,165	7,550	7,550	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,260	8,499	7,550	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	手話言語・コミュニケーション推進事業基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	948	決算付属資料	38	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	あいさつボーター数	人	1576/500	170 / 500	278 / 500	/ 500	500
	推進計画に係る指標の達成項目	件		0 / 0	1 / 8	/ 8	8
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施策推進会議開催回数	回	4/3	2 / 2	3 / 3	/ 3	2
	単位あたりコスト		708.3	547.5	316.3		
	聴覚障害者災害ファックス登録者数	人	35/40	35 / 35	32 / 35	/ 35	35
	単位あたりコスト		80.9	31.3	29.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	条例の理念に則った施策を推進するため、関係機関の代表者や市民公募委員からなる施策推進会議や関係者団体へのヒアリングを行って策定した施策推進計画に沿って、取組をすすめている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	あいサポート運動にかかる物品等については、ある程度まとめて購入することにより単価を安価におさえている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	△	推進計画の各基本目標ごとの指標を設定し、その目標達成項目を成果指標としたが、様々な取組を網羅しているわけではない。 令和2年度に推進計画の見直しを行った。今後も3年ごとに見直しを行い、各施策や取組の評価を行う。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例の基本理念に則り、手話言語への理解の普及や障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用促進など、条例の具現化に向けた取組を推進するために、施策推進計画に沿って様々な取組を行うことができた。また、計画にない取組についても、必要に応じて柔軟に取り組むことができた。 令和2年度には、施策推進会議やワーキング会議等で協議を行い、推進計画の見直しを行った。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>コロナ禍における研修等のあり方については、工夫をし、あいサポーター研修やコミュニケーション支援研修等の参加者を増やしていく必要がある。合理的配慮の実施状況調査については、回答件数が非常に少なかったため、手法について工夫するとともに、関心が持てるよう周知啓発をする必要がある。 施策推進会議においては、建設的な議論を深め、条例の基本理念に則った施策を推進していく必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	社会人コーチ派遣事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	620171	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	【部活動外部指導者】 中学校部活動と地域社会との連携を促進し、部活動の競技力や技術力の向上を図る。 【部活動指導員】 大会等引率のできる顧問と同等の人材を配置することで、顧問の指導時間・負担の軽減を図る。												
対象者	生徒	対象者数	1,948	単位あたりコスト	1.5								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	中学生の部活動のコーチとして社会人コーチを派遣する。												
事業概要 (箇条書き)	【部活動外部指導者】 学校教育や生徒の心身の発育・発達等に応じた部活動の指導ができるよう学校との連携を図り、顧問と協力して部活動が展開されるように主に実技指導を補充するために派遣する。 【部活動指導員】 週3日2時間程度活動し、大会等引率のできる顧問と同等の人材を雇用し、通年的な指導を行い、顧問の負担軽減を図る。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬	445	部活動指導員報酬										
	職員手当等	29	部活動指導員職員手当										
	報償費	484	市部活動外部指導者報償費										
	役務費	26	部活動指導員・市部活動外部指導者保険料										

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	949	1,181	1,181	1,647				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	949	1,181	1,181	1,647					
予算財源内訳	① 一般財源	725	957	791	1,050				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	224	224	390	597				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	13	0	0	0				
	② 配当予算	962	1,181	0	0				
	③ 執行額	896	984	0	0				
	④ 執行率	93.1%	83.3%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.20 / 0.00	0.24 / 0.00	0.24 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,600	1,920	1,920	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,496	2,904	1,920	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	部活動指導員配置促進事業補助金	種類	教育費府補助金	実績金額	296	決算付属資料	30	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	部活動指導者・指導員雇用	人	16	13	15	19	18
	単位あたりコスト		77.2	68.9	65.6		
	指導回数(部活指導者)	回	287	244	269	288	288
	単位あたりコスト		4.3	3.6	3.6		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	<p>【部活動外部指導者】 中学校部活動に対して、地域人材(社会人)を派遣し、効果的・専門的な指導を行い、生徒の競技力・技術力の向上を目指すため必要。</p> <p>【部活動指導員】 教職員の働き方改革を行うため、顧問の教員の部活動指導に係る時間を軽減するため必要。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	<p>【部活動外部指導者】 顧問の先生で、専門的な指導が不足する場合に、専門的な指導の出来る人材を派遣し、効率よく生徒に指導が行える。</p> <p>【部活動指導員】 部活動指導員を配置することにより、単独での指導や大会引率ができるため、顧問の教員の部活動指導に係る時間が軽減され、担任等の業務ができ効率的である。</p>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	<p>【部活動外部指導者】 専門的な指導ができる地域人材(社会人)を派遣することで、中学校部活動の育成や競技力・技術力の向上に有効である。また、団体行動での大切な事、礼儀等においても部活動を通じて学ぶ事ができている。</p> <p>【部活動指導員】 顧問の教員の部活動指導時間の負担軽減でき、働き方改革の観点から有効である。</p>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>【定性的評価】 【部活動外部指導者】 中学校部活動に対して、地域人材(社会人)を派遣し、学校や顧問と連携をとりながら指導者が主に実技指導を補完することで、生徒の競技力の向上に寄与することができた。各学校からの成果報告書により、「府大会出場(ベスト8)や中丹総体優勝・準優勝等の大会記録ができてきている。丁寧に指導していただいているので、生徒の技術・意欲の向上につながっている。技術面だけでなく、生徒に寄り添いながら、メンタル面での指導もあり、生徒自身大変喜んでいる。」という成果が確認できた。 令和元年度から文化部活動も対象としている。(H28は文武向上プラン学校支援事業にて実施)</p> <p>【部活動指導員】 平成30年度・令和元年度に配置された成和中学校では、顧問の教員を2人から1人に減らす事ができた。また、単独での指導や大会引率ができるため、顧問の教員の部活動指導時間も、軽減され、早期退職につながっている。また、専門性が高く、技術面ではこれまでの経験をいかして効果的な指導ができ、生徒の個々の能力を伸ばすことができている。常時練習に付けるので、生徒同士のトラブルや心身の変化を素早く察知し、すぐに対応できており、充実した活動ができている。働き方改革の観点から、今後も継続実施が必要である。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>【部活動外部指導者】 顧問の先生で、専門的な指導が不足する場合に、専門的な指導の出来る人材を派遣し、効率よく生徒の能力向上を図るため継続実施が必要。今後、指導者としての資質向上を図るため研修会等の参加が検討課題である。</p> <p>【部活動指導員】 働き方改革の観点から、顧問の教員の部活動指導時間の負担軽減が図れるため、今後も継続実施が必要である。勤務形態等学校現場の状況を理解された人材確保が課題である。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動指導員の勤務形態に沿って、要綱改正し、会計年度任用職員から非常勤の特別職として任用する。</li> <li>・部活動指導者の単価を200円増額し、1人あたりの回数を4回増やした。</li> </ul>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	いじめ根絶対策事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	620402	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	自他の命の大切さを見つめなおし、社会全体でいじめ等の人権侵害の根絶を図る。												
対象者	市内児童生徒及び保護者・教職員					対象者数	13,000		単位あたりコスト	0.2			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	子どもを取り巻くいじめ問題、特にネットトラブル防止を目的とする講演会を児童生徒や保護者向けに開催する。 また、11月をいじめ根絶月間とし、学校ごとに課題に応じた取組みを行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	報償費	350		講師謝礼									
	旅費	22		講師旅費									
	需用費	21		消耗品									
	使用料及び賃借料	30		講演会看板借上料									

## III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	824	675	649	724				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	824	675	649	724					
予算財源内訳	① 一般財源	411	158	132	252				
	② 国支出金	0	414	0	0				
	③ 府支出金	413	103	517	472				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 90	0	0	0				
	② 配当予算	734	675	0	0				
	③ 執行額	441	423	0	0				
	④ 執行率	60.0%	62.7%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.29 / 0.20	0.29 / 0.20	0.29 / 0.20	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,820	2,820	2,820	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,261	3,243	2,820	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自殺対策事業(いじめ根絶対策事業)		種類	民生府補助金	実績金額	352	28	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
		いじめ認知件数(小中計)	件	1988	1974	1927 / 2000	/ 2000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	いじめ講演会開催回数	回	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		629.0	440.7	423.0		
	巡回講演会開催回数	回	13/13	7 / 11	10 / 10	/ 10	10
単位あたりコスト		48.4	63.0	42.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	市民(保護者)、学校、市教委の連携又は独自実施によるいじめ根絶に向けた取組みを行うことが必要である。 社会的な課題であるいじめについては根絶に向けた取組が重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	講演会等により多くの対象者への啓発を行っており、府補助金によりコストを削減している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	いじめ防止基本方針のもと、いじめ根絶に向けた啓発の取組みや認知したいじめへの早期対応の効果により重篤な案件となっていないため
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	いじめ根絶に向けた啓発活動及び児童生徒、保護者、教職員への学習、指導等が実施でき、事業目的に応じた取組ができた。また、認知したいじめについては早期に対応することにより、重篤ないじめにつながっておらず、いじめを防止への取組が継続できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	継続した啓発といじめ防止基本方針が実効性のある対応方針となるよう適切な見直しを行い、教職員間での情報共有や市民等への周知に努める。 いじめを起因とした不登校等の事案が発生した場合、速やかにいじめ防止対策委員会を開催し、委員から必要な意見等をもらうこととしている。 また、重篤ないじめ事案が発生していても、本市のいじめ防止に対する取組や方針を理解いただくため定期的にいじめ防止対策委員会を開催する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	ICT環境の進展により、いじめにつながる書き込みなどが増加傾向にあることから、ネットトラブルの防止をはじめとした取組みや、認知したいじめに対しては早期の対応により重篤化しないよう、啓発活動や児童生徒、保護者、教職員への学習、指導等を継続させる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--